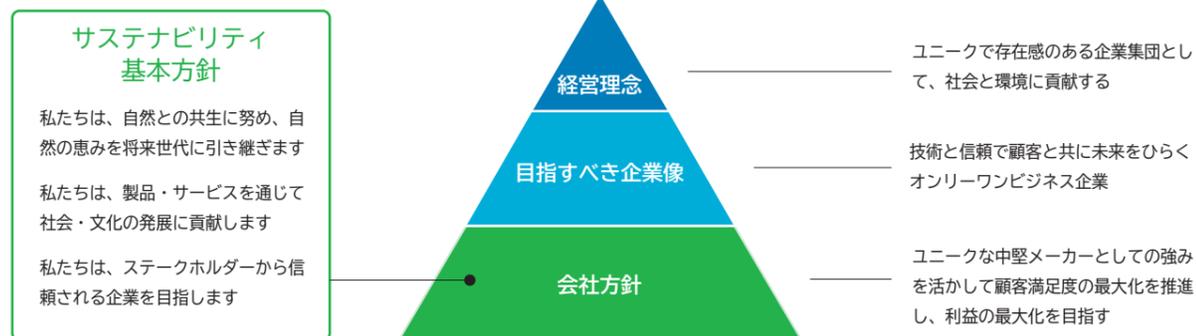


ビジョンと戦略

特種東海製紙グループは「ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する」との経営理念のもと、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の構築に貢献します。

経営理念



特種東海製紙グループの企業像

当社グループは「ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する」との経営理念のもと、皆様に満足いただける高品質な製品・サービスの提供を行い、ステークホルダーから信頼され、持続的な成長を目指すとともに持続可能な社会への貢献を追求します。

特種東海製紙グループ企業行動規範

1. 法令の遵守

あらゆる事業活動において国内外の法令を遵守し、立法の趣旨に沿って公明正大な企業活動を遂行する。

2. 社会とのコミュニケーション

公平、公正で透明な企業活動を行い、積極的な対話を通し、かつ適性に企業情報を開示することにより、顧客・株主・取引先・地域社会等ステークホルダーとの信頼関係を強固にする。

3. 顧客の信頼

社会的に有用かつ環境に配慮した安全な製品・サービスの提供を通じてお客様の信頼を獲得する。

4. 研究開発力と生産技術力の研鑽

人々の暮らしにとって新たな価値が創造される製品やサービスの研究開発、安定した高品質な製品の管理、安全で効率の良い生産を探索し努力する。

5. 環境との調和

製紙の「循環型産業」としての使命を深く受け止め、広大な社有林を中心とした森林の保護・育成・再生紙・非木材紙事業の拡大を始め、環境に配慮した研究開発・生産体制を確立するなど、すべての企業活動において、自然との調和・共存に配慮し、環境への負荷低減をはかる。

6. 地域社会との共生

地域の発展と快適で安全な生活に資する活動に協力することにより、地域社会との信頼関係を築き、共生を目指す。

7. グループメンバーの連帯

グループの役員および社員は同じグループの一員として連帯感を持ち、主体性を持って社会に奉仕できる「ユニークで存在感のある企業集団」となることを目指す。

8. 自己発現への環境づくり

一人ひとりがチャレンジ精神に満ち、自分の仕事に対して責任を重んじ、意欲と執念を持って仕事に臨むことを目指す。

9. 良識ある行動

企業市民としての自覚を持ち、社会的良識に従って行動し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力からの不当、不法な要求には一切応じない。

10. 更なる飛躍

グループの発展と個人の幸福が一致するよう、未来への希望に溢れたグループを創造する。

経営計画

第5次中期経営計画の成果

「Jump Up Toward To Next10」をスローガンに探索・始動させてきた成長分野の取り込みを本格的に進めていく期間に位置付けた第5次中期経営計画は、原燃料価格の高騰、歴史的な円安による輸入コストの急増の影響により誠に遺憾ながら最終年度目標は未達となりましたが、新規紙製品の上市および環境関連事業の強化を図り、成長分野を次のステージへ進めることができました。

製紙の更なる推進

- ・素材(原紙)とパッケージ(立体物)のECサイト立ち上げ
- ・アラミドペーパー販売開始
- ・フィブリック販売開始

新たな事業領域

- ・ニューボーンの限定販売開始
- ・レックス長泉工場の稼働による固形燃料増産
- ・リサイクル領域拡大の検討(※2023年4月トーエイHDを子会社化)

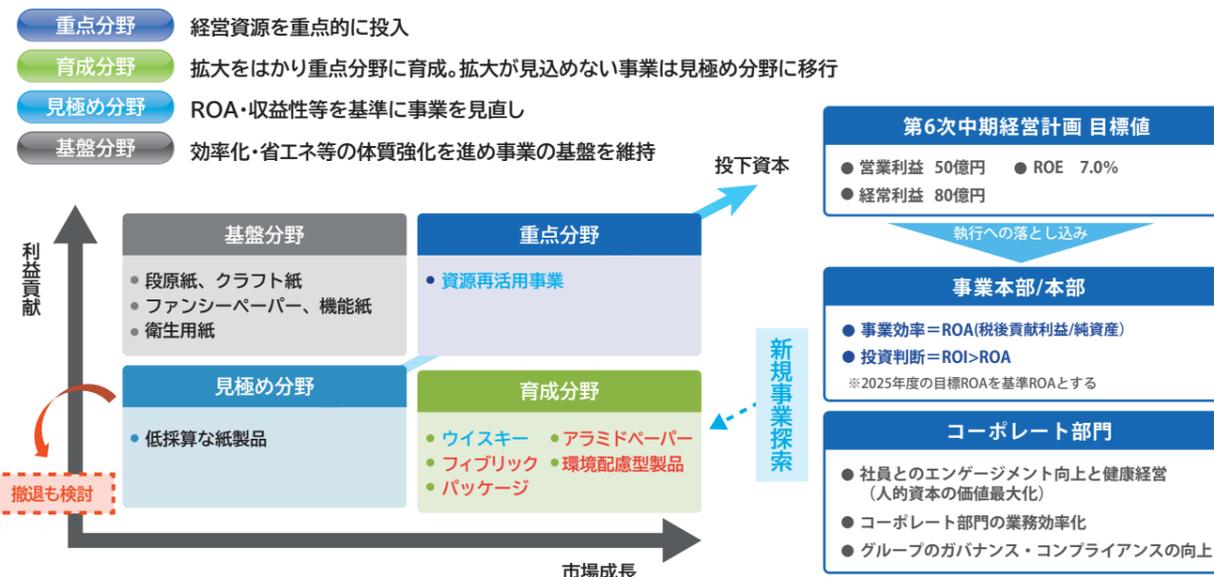
長期ビジョン

原材料の高騰・ウクライナ情勢・円安などの外部環境の急激な変化と製紙事業における構造的変化に対応するため、新たな事業領域への取り組みと製紙3事業の更なる推進の両輪での成長を図ってまいります。

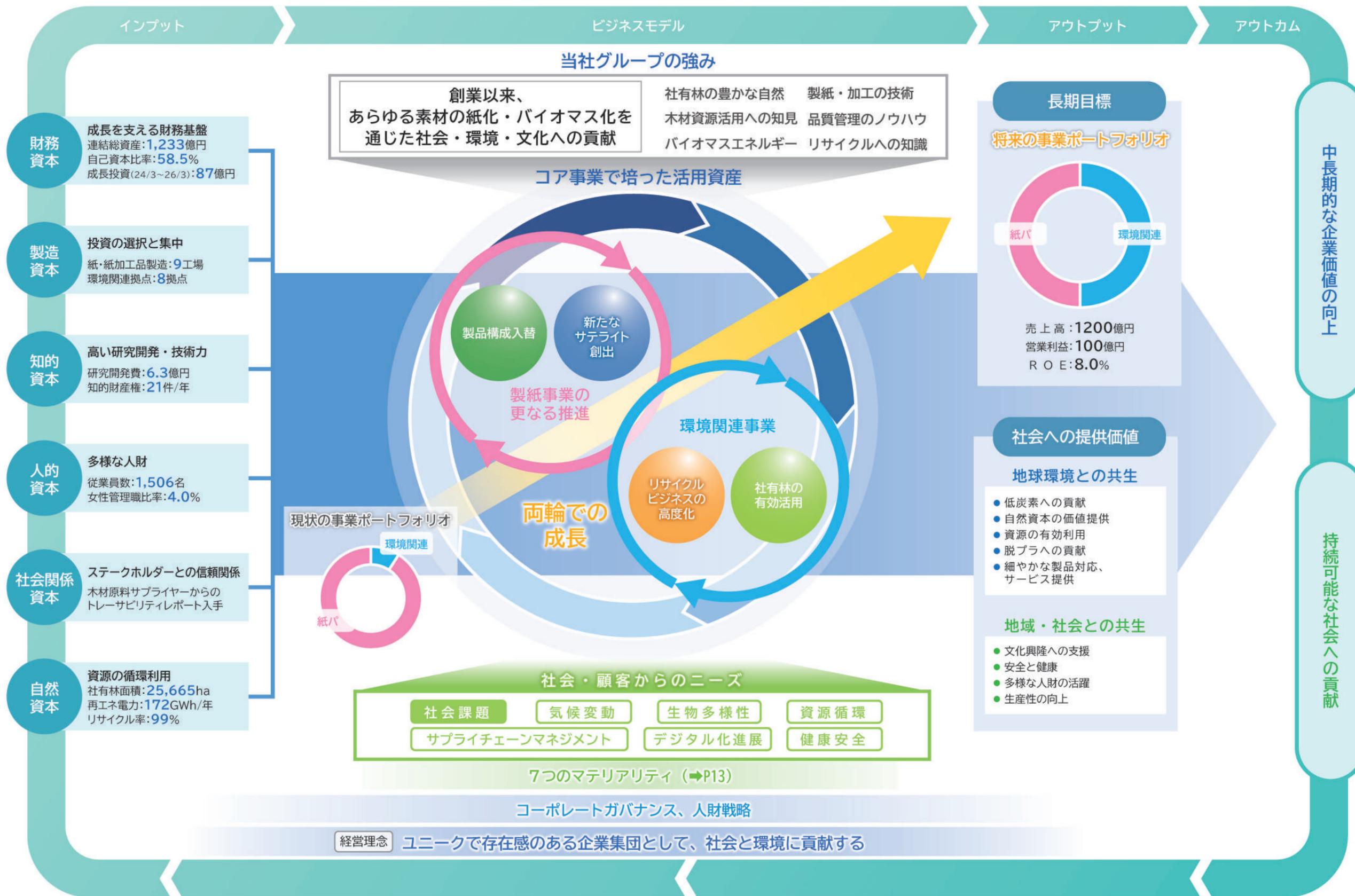
	第5次中計実績(2022年度)	長期目標
売上高	841億円	1,200億円
営業利益	16億円	100億円
営業利益率	2.0%	8.3%
ROE	5.7%	8.0%

第6次中期経営計画 基本方針

長期目標を見据えた第6次中期経営計画は「選択と挑戦、そして革新」をスローガンとし、事業を状況によって4象限に振り分けることで経営資源を効率的に投入してまいります。各事業はROAで管理し、ハードルレート(基準ROA)をROIが上回ることを条件に投資判断を行い、資産効率の向上を図ってまいります。



価値創造モデル

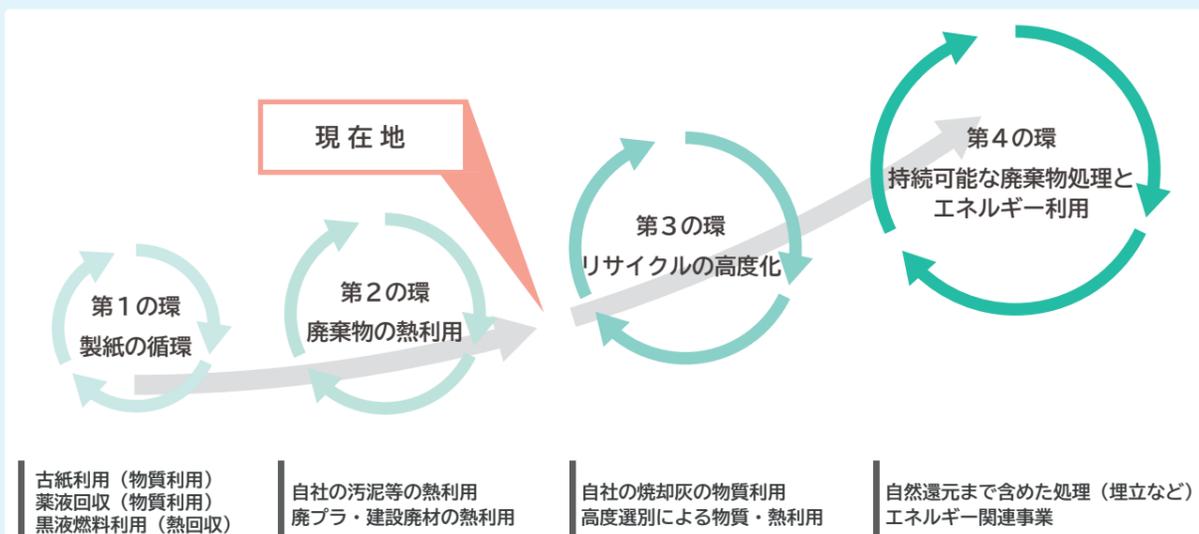
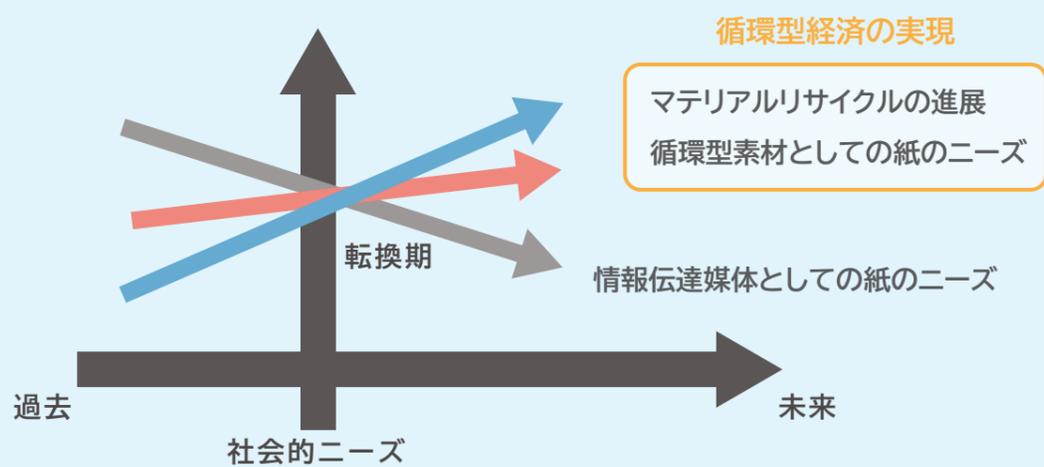


環境分析

第6次中期経営計画の策定にあたっては当社グループのおかれた状況を分析しました。その分析結果を踏まえ、前ページに示す価値創造モデルを作成しています。

下図に示すとおり、メガトレンドは従来の外部環境から急激に変容しています。情報伝達媒体としての紙ニーズが縮小傾向にあるように、既存の製紙事業だけでは更なる成長が難しい一方で、脱炭素・リサイクル社会への移行に伴っては新たな事業機会があるとも見込んでいます。製紙を起点とするリサイクル技術を高度化させることで、持続可能な成長を目指しています。

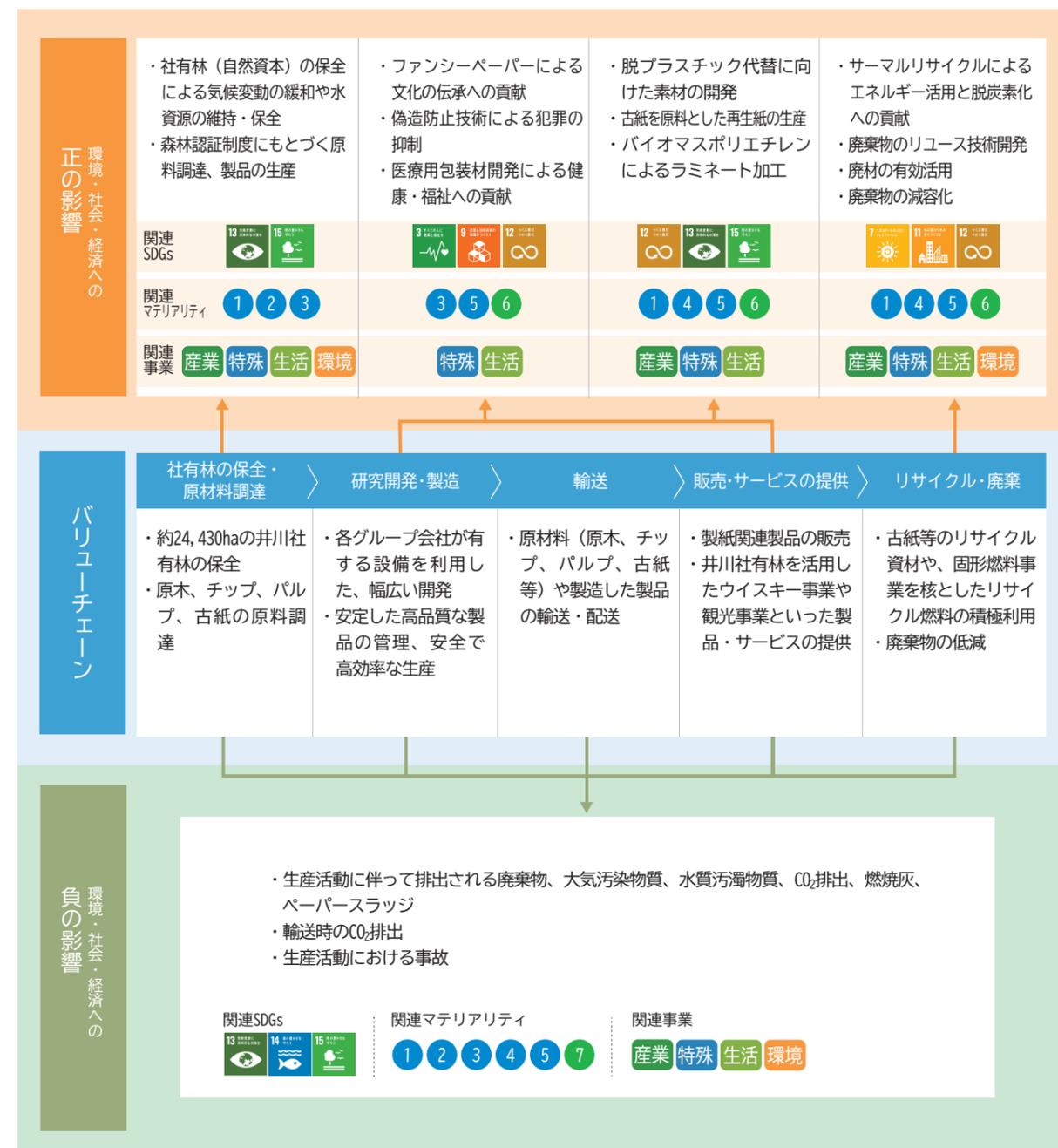
メガトレンド	当社グループの認識
グローバル社会の変質・変容	原燃料の安定調達策構築が必要
リサイクル社会への移行	リサイクル技術の高度化、脱プラのニーズは絶好の機会
脱炭素社会への移行	新東海製紙を中心に低炭素工場の優位性を発揮する機会
自然資本の保護保全	長年育んできた井川社有林の価値見直しの機会
国内の人口減少、デジタル化の進展	事業、製品ポートフォリオの転換が必要 マーケットインの重要性を再認識



バリューチェーンマッピング

当社グループの事業活動（バリューチェーン）の各段階における、環境・社会・経済に対する正の影響・負の影響と、SDGsとの関連性をバリューチェーンマッピングとして整理しました。更に、このバリューチェーンマッピングでは、正・負の影響について、当社グループが重点的に取り組むべきマテリアリティとの関連性に関する分析を行いました（マテリアリティは次ページ参照）。

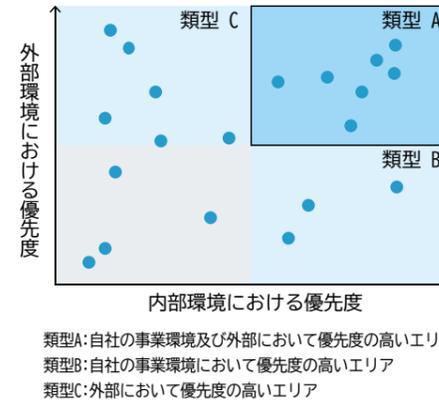
当社グループでは、このバリューチェーンマッピングに従い、正の影響については取り組みの強化を、負の影響については影響の軽減に向けた取組を進めていきます。



マテリアリティとKPI

世界的にサステナビリティへの重要性がますます高まる中、当社グループでは、サステナビリティに対する取組内容や優先度を明確化するため、これらに対する重要課題(以下、マテリアリティとする)を特定しました。マテリアリティは、国内外のサステナビリティに係る主要なフレームワークなどを参考とした社会課題の調査(外部環境の整理)とともに、自社の事業活動における取組内容の調査(内部環境の整理)を行い、今後、重点的に取り組むべき7つの課題を抽出しました。当社グループでは、ここに示すマテリアリティについて、事業活動を通じた積極的な取組・貢献を進めていきます。

マテリアリティの特定



特種東海製紙グループのマテリアリティ

地球環境との共生	関連するSDGs
① 気候変動問題への対応	7, 13
② 社有林の活用と生物多様性保全への貢献	6, 14, 15
③ 持続可能なサプライチェーンの維持	9, 10, 12, 15
④ 資源の有効活用と環境負荷の低減	9, 12, 15, 14
⑤ 安定した製品提供と新製品の開発	3, 9, 12, 15
地域・社会との共生	関連するSDGs
⑥ 地域・社会への貢献	4, 11, 17
⑦ 安心安全に働ける職場環境づくり	3, 5, 8

No.	マテリアリティ	KPI				現状数値 (2022年度実績)	社会に提供する価値	関連 ページ
		定性目標	対象範囲	主な取組	定量目標			
1	気候変動問題への対応	生産活動に伴うCO ₂ 排出量の削減	特種東海製紙 新東海製紙 トライフ 特種東海エコロジー	・省エネルギー活動の推進 ・新規設備の導入を含むボイラ運用の効率化 ・再生可能エネルギー発電設備の検討、導入	・生産活動に伴う化石エネルギー起源CO ₂ を 2030年までに2013年度比38%削減	2013年度比▲30% (153千t/年)	・気候変動の緩和 ・バイオマス、再生可能エネルギーの導入拡大	P19~22
2	社有林の活用と生物多様性保全への貢献	30by30に基づく生物多様性保全活動の推進	十山(井川社有林)	・長期運営方針に基づく井川社有林の管理 ・30by30アライアンスへの参加 ・自然共生サイトの管理措置実行 ・地域との協働による保護保全活動	・希少な高山植物保護を目的とした防鹿柵エリア及び群生地の監視・巡視による植生保全状態の確認 (監視・巡視:2回/年)	監視・巡視 2回/年	・ネイチャーポジティブへの貢献 ・自然資本の価値提供	P23, 24
		森林資源維持活用		・価値創出に向けた地域とのコミュニケーション	・井川社有林におけるCO ₂ 吸収量(t-CO ₂)の維持 ※算定中、2024年度開示予定	— ※現状値は算定中、2024年度開示予定		
3	持続可能なサプライチェーンの維持	「木材調達に関する基本指針」に基づく責任ある原料調達の推進	特種東海製紙 新東海製紙	・基本指針に基づく責任調達の実施と開示 ・FSC®認証製品の供給	・木材原料(製紙用チップ・バージンパルプ)におけるトレーサビリティ100%の維持 ※トレーサビリティの確保はトレーサビリティレポートまたは合法証明書取得による	特種東海製紙 100% 新東海製紙 100%	・サプライチェーン上における環境負荷低減と人権尊重 ・物流事業者の権利保護 ・労働環境の向上	P25, 26
		ホワイト物流の推進	静岡ロジスティクス 新東海製紙 新東海ロジスティクス	・出荷確定時間の早期化 ・荷待ち時間の削減 ・荷物到着時間の見直しと緩和への働きかけ	・静岡ロジスティクスドライバーの残業時間 960時間/年未満 ・島田工場構内における2時間以上待機トラック数0台	・989時間/年 ・1,481台/年		
		人権DDと社内教育の実施	特種東海製紙		— (2023年度より対象者への人権教育・研修を実施)			
4	資源の有効活用と環境負荷の低減	古紙利用率の向上	特種東海製紙 新東海製紙 トライフ	・古紙リサイクル率向上への取組	・古紙利用率65%以上を維持(2025年度)※1 (古紙利用率% =古紙由来原料の年間投入量t/年間投入紙料t)	75.6%	・廃棄物の削減 ・リサイクル社会への貢献	P27, 28
		廃棄物最終処分率の低減	特種東海エコロジー	・焼却灰、ペーパースラッジの有効活用 ・グループ会社間での連携強化	・生産活動に伴って発生する廃棄物の最終処分率1.6%以下を維持(2025年度)※2	0.33%		
5	安定した製品提供と新製品の開発	顧客満足度の向上	特種東海製紙 (特殊素材事業本部) 新東海製紙 トライフ 特種東海エコロジー		顧客満足度向上に向けたロードマップを参照 P30	—	・パートナーシップの強化 ・循環型社会への貢献 ・海洋汚染プラスチック等の環境負荷低減	P29, 30
		環境配慮型製品の拡充	特種東海製紙 新東海製紙 トライフ 特種東海エコロジー	・環境配慮を主軸においた新規紙製品の開発	環境配慮型製品のラインナップ150製品以上	102製品 (2023年現在)		
6	地域・社会への貢献	地域社会との対話の推進	グループ全社	・地域への教育機会の提供 ・コンペティションを通じた紙文化活動推進	貢献活動・コミュニケーション数100件以上/年	62件	・文化興隆への支援	P31, 32
7	安心安全に働ける職場環境づくり	女性活躍の推進	特種東海製紙	・女性活躍を中核においたダイバーシティの推進 ・働き方改革の推進	①管理職及び管理職候補者層における女性比率 10% ②育児休業取得後の女性社員、および配偶者出産後の男性社員の仕事と家庭との両立支援制度利用率 20%	①7.5% ②0.0% (行動計画策定以降4年間平均3.5%)	・安全と健康 ・多様な人材の活躍 ・生産性の向上	P33~36
		休業災害の撲滅	グループ全社	・安全教育の推進 ・健康経営の推進	休業災害度数率1.3以下	2.65		
		エンゲージメントの強化	特種東海製紙		— (2023年度より従業員満足度調査を実施)			

※1 日本製紙連合会が掲げる製紙業界の古紙利用率目標に準じて策定。

※2 日本製紙連合会「環境行動計画」に基づき、将来にわたって安定的に廃棄物の最終処分率を低位に抑えていくために策定。

主要 4 事業のビジョンと戦略

産業素材事業

産業素材事業では、段ボール原紙、クラフト紙など生活にかかせない包装資材を主体とした産業用紙において、環境面、コスト面などで更なる競争力向上に努め、お客様のニーズに応える製品を提供しています。

Vision

低炭素工場を確立し、環境と調和のとれた「包装資材の製造・販売・加工事業」で成り立っている

主要施策

- CO₂排出原単位削減
- 製造工程の見える化推進
- トラックの製品積込待機時間の削減
- 古紙調達ネットワークの拡大

これまで実施してきた省エネルギー設備の導入、製造工程の改善・効率化に加えて、更なる生産体制の強化策として、新ボイラ設置による、環境対策とエネルギーコストの削減を推進しています。新東海製紙島田工場では、他社と比較して、早い段階から木質バイオマスやRPFを燃料としたボイラ稼働しており、環境に配慮した生産活動を行ってきました。

バイオマスボイラでは、建築廃材の中でも再利用が難しく廃棄物として処理される部材について、サーマルエネルギーへの転換を行い、木材資源の有効活用に取り組んでいます。今後も省エネルギー活動を地道に行い、再生可能エネルギーを最大限活用することで、よりCO₂排出量の少ない生産活動を推進します。

また、新たな取組として、輸送コスト削減に繋がる段ボール原紙の薄物化など、ユーザーの要望に応じた環境面に配慮した製品開発を推進します。サプライヤーとの関係性を強化し、地産地消型の優位性を活かした流通戦略を通じ、環境負荷低減に貢献します。

更に今後は、森林認証林からの原材料（木材チップ）集荷や古紙の更なる集荷・再生を通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

施策の具体例

▶新ボイラ設置による環境対策

低炭素社会の実現に向けて、ボイラリニューアルにより、化石燃料使用量を極限まで削減した製紙工場の実現を目指します。（2027年1月稼働予定）



新東海製紙島田工場13号バイオマスボイラ完成予想図（CG）

▶脱プラスチックによる紙化への対応

ネットショッピングの増加に伴い、包装資材として、段ボール原紙およびクラフト紙の販売が増加しています。ショッピングバッグなどの脱プラスチックの流れも追い風と捉え、ユーザーの要望に応じた製品開発を進めていきます。



段ボール原紙・クラフト紙を用いた包装資材

特殊素材事業

特殊素材事業では、日本の特殊紙の歴史をつくってきた技術を強みに、ファンシーペーパー、高級印刷用紙、画材用紙など3,000種を超える製品のバリエーションで産業や文化を支えています。

Vision

特殊紙のパイオニアとして、東アジアで存在のある会社になっている

主要施策

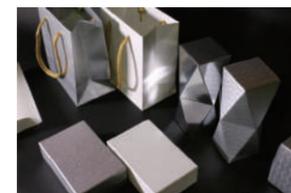
- 脱プラ、CO₂削減に資する製品開発
- 国内および海外での用途展開と拡販
- DXによる生産管理、販売業務の効率化

特殊素材事業は、歴史的に「紙化」の過程で様々な脱プラスチック製品の開発を行ってきました。今後は、脱プラスチックの更なる社会要請の高まりが予想されるため、こうした社会環境の変化をビジネスチャンスとして捉え、新たな市場の創出を目指します。

パッケージ分野では、これまで培ってきた紙への意匠性の付与、機能性の付与による高付加価値化のノウハウを武器に、環境配慮型パッケージ用新規紙素材の開発・上市を進めています。その他の機能素材分野では、高耐熱性絶縁紙、保護保存紙など、社会に貢献するユニークな製品の開発を進めています。

また、高機能化された製品の提供を継続するためには、製造工程の環境負荷低減や、原材料を提供するサプライヤーをはじめとしたステークホルダーの方々との良好な関係づくりが重要です。これまで培ったパートナーシップを活かして、継続した取組を今まで以上に推進していきます。

施策の具体例



TT-SPARKLE



シルキーモールド

▶高付加価値パッケージ事業

環境配慮型のパッケージ用新規紙素材の企画・上市を継続いたします。当社グループが得意とする、偽造防止などの機能や意匠性の付与、これまでにない緩衝材など、特殊素材事業の成長の柱となる商品を開発します。

また、高付加価値パッケージ事業として、2021年に上六印刷、名古屋モールドと協同で合弁会社「モルディア」を設立し、色のバリエーションや意匠性、機能性などに特徴を持たせた、パルプモールドの製造販売を推進しています。

▶脱プラスチックの要請に応える新製品の開発

当社グループが培ってきた、工程用紙開発の知見を活用し、製造工程で使用されているプラスチック製品の代替となる紙の提案・開発を行い、脱プラスチックの要請に応えます。



機能性紙素材 使用例

▶合成繊維シート事業の拡張

これまで当社グループでは、非セルロース系繊維の抄造・加工技術を蓄積してきました。今後は電気・電子分野における高耐熱、高絶縁性シートを中心に合成繊維シート事業を更に拡張していきます。

▶保護保存紙の普及拡大

文化財、古文書などの保護、保存を目的とした保存箱など、保護紙の普及拡大を図り、文化の保全に資する製品を提供していきます。



STORAGE BOX



AFボックス

生活商品事業

生活商品事業では、ペーパータオル、食材紙、紙ワイパー、トイレトーパーパーなど生活のあらゆる場面で存在する豊かな暮らしにかかせない紙製品を安心安全な品質で提供しています。

Vision

(衛生用紙事業)
当社主導で他とネットワークを構築しネットワークでの存在感を示している

(ラミネート事業)
環境にも配慮し、提案・開発力と品質で差別化された製品を提供する

主要施策

新たな協力関係の構築

環境配慮型製品の重要性啓蒙

低廉古紙の活用

ペーパータオルやトイレトーパーパーを始めとする衛生用紙分野では、古紙を主要原料として使用しており、環境面に配慮した生産活動を継続してきました。また、製品の原料だけでなく、製造工程においても省エネルギー設備の導入、生産効率の向上に取り組むことで、持続可能な社会の構築に着実に貢献してきました。

衛生用紙分野では、特に、製品の製造・提供において同業との連携を強化し、各生産設備の特性、消費地を考慮した製造工場の選定を行うことで、地産地消型の安定した製品提供による地域経済の活性化および輸送プロセスにおけるCO₂排出量の削減など、収益の向上に加え、社会貢献活動を推進しています。

ラミネート分野では、環境配慮型製品「NatuLami」の上市を主軸として、バイオマス原料由来の樹脂をラミネートした製品を開発、更にはラミネートの薄膜化などによる減容化（減プラスチック）技術開発を展開し、CO₂排出量削減に貢献するだけでなく、社会の環境意識向上を追い風として事業の拡大を目指します。

また、新しい価値の提供として当社グループが従来から生産している「ペーパークッション」の用途開発による脱プラスチック化を推進しているほか、将来的に集荷が厳しくなる従来の古紙原料に替わるものとして段ボール古紙を配合したペーパータオルの開発を進めています。加えて、2024年物流問題に対応するため、パレット出荷設備の導入を検討・実施しています。

施策の具体例

▶新ブランド「NatuLami」の上市・拡販

「環境配慮型製品」として、ラミネート製品の新ブランド「NatuLami」を2021年10月1日より販売開始いたしました。植物由来樹脂や生分解性樹脂を使用した各種ラミネート加工、その他フィルム包装からの代替が可能な、防湿・耐油・ヒートシール機能を付与した機能紙まで、様々な加工製品を用いて、環境負荷低減への貢献に積極的に取り組んでいます。

▶トイレトーパーパー・ペーパータオル

輸送時のCO₂排出量削減として、長尺製品の生産に注力しています。また、廃棄物の削減につながる「芯なしトイレトーパーパー」の生産を行っています。更に、環境負荷低減のため、紙包装ペーパータオルを開発・生産しています。

▶ペーパークッション

プラスチック原料にクッション性を加えた、気泡緩衝材や発泡緩衝材を代替する紙基材100%の緩衝材です。高級チョコレートやビスケットの緩衝材としてだけでなく、包装やパッケージなどの多用途での利用が見込まれています。



ラミネート製品新ブランド「NatuLami」 長尺トイレトーパーパー



ペーパークッションの一般的な使用例（左）と活用例（右）

環境関連事業

製紙以外の新たな事業展開として、自然環境活用事業では、井川社有林でのウイスキー事業や観光事業と、社有林事業の経験を応用した土木・緑化事業などを行っています。資源再活用事業では、固形燃料事業を核とした廃棄物の利活用事業を行っています。

Vision

(自然環境活用事業)
自然環境の保護・保全と経済活動との調和により井川社有林の経営資産としての価値を高める

(資源再活用事業)
技術と信頼を背景に、非化石燃料事業を起点とした資源・エネルギー関連事業で循環型社会の構築に資する

主要施策

井川社有林の環境価値可視化

特性を活かしたウイスキーの販売

自然共生サイトの認定取得

物流を考慮した同業との連携強化

エリア拡大と新規リサイクル技術の開発

卸電力市場活用や再エネ事業化の検討

第6次中期経営計画では、環境関連事業について、「成長施策の推進と既存事業の強化を行うことで特種東海グループのコア事業としての地位を確立する」をテーマとして活動しています。

自然環境活用事業のうち観光事業では、森づくり体験ツアーの開催など、井川山林の自然資源を活かした様々な観光コンテンツを開発し、新たなファン（需要）の裾野を広げ、価値を上げていきます。ウイスキー事業では、豊かな自然環境を活用した商品の生産を行うとともに、顧客の皆様にも自然の恩恵を想起させるような商品をお届けしたいと考えています。

資源再活用事業では、「技術と信頼を背景に、非化石燃料事業を起点とした資源・エネルギー関連事業で循環型社会の構築に資する」を将来に向けてのビジョンとしており、これまで行ってきた固形燃料の製造・販売事業や、木質バイオマスの燃料利用を中心とした廃棄物の利活用の拡大のみならず、製紙関連以外の廃棄物のマテリアル利用やケミカル利用を通じて社会全体の環境負荷低減を目指すべく、2023年4月には環境・リサイクル事業を営むトーエイの持株会社であるトーエイホールディングスに資本参加し、事業領域の拡大を図りました。また、これらの資源循環分野のみならず電力事業分野においても、脱炭素社会に向けての再生可能エネルギーの有効利用や環境負荷低減を提案する電力最適化事業を開始します。さらにはこれら事業の周辺領域でも新規事業を検討していきます。

施策の具体例

▶固形燃料事業の拡大

レックスでは、廃棄物を原料とした固形燃料の製造・販売などを行っています。中でもRPFの生産量は年々増加傾向にあり、2016年度から2022年度にかけて、年間あたりの生産量は14,000t以上増加しています。また、老朽化した金谷工場を牧之原工場へリニューアルする計画があり、次期中期経営計画に向けて更なる増産を目指していきます。

▶大型破砕選別ラインの導入

トーエイでは2023年7月に小型家電リサイクルを手掛ける半田港工場に大型破砕選別ラインを増設しました。これにより処理能力は従来比3倍強の月間約2,000tに向上し、従来の自治体メインの小型家電だけでなく、電子機器メーカーや自動車メーカーからの新規受注にも力を入れ、お客様の資源循環に対するニーズにお応えしていきます。



▶井川山林活用事業の推進

井川山林の価値向上に賛同頂けるパートナーとの現地体験型の協働活用事業やJクレジットなどの活用を検討しています。

▶ウイスキー事業の進捗

2020年11月に蒸溜を開始した井川蒸溜所では、井川山林の気候、天然水、森林資源を活かしたウイスキー原酒が順調に熟成されています。数量限定で発売したニューボーン(熟成3年未満のウイスキー)も好評を頂き、2024年秋を目標に初となるジャパニーズウイスキー販売開始に向け活動を進めています。